別記様式（第１１条関係）

令和４年　３月１７日

深川市議会議長　鶴　岡　恵　司　様

会 派 名　令和公明クラブ
代表者名　宮澤　孝司　印

政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第１１条第１項（第２項）の規定により、下記のとおり令和３年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

１　収入
　　政務活動費　３２，８８０円

２　支出

（単位：円）

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	３２，８８０円	令和３年７月７日・８日 全国地方議会サミット２０２１ 「改革から変革へ　デジタルで議会が変革」 ３０，４４０円 令和４年１月24日 第３回全国市町村議会議員特別セミナー ２，４４０円
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	３２，８８０円	

（注）　備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

３　差額　　０円

別記様式第５号(第４条関係)

令和　４年　１月　２８日

深川市議会議長　鶴　岡　恵　司　様

会　派　名　　令和公明クラブ

代 表 者 名　　宮澤　孝司

政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使　途	□調査研究費	■研修費	□広報費	□広聴費	□要請・陳情活動費
	□会議費	□資料作成費	□資料購入費	□人件費	□事務所費
実施期間	令和４年１月24日（月）・25日（火）				
実施場所	深川市役所　東会議室				
参加者名	松本雅祐				
実 績 額	２，４４０円　　（うち交付請求額　　２，４４０円　）				
内　　容	研修内容 令和３年度　第３回全国市町村議会議員特別セミナー 参加に当たっては、全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大しておりオンラインでの参加としました。 セミナーの日時と項目 【令和４年１月24日　月曜日】 １、ヤングケアラー　～介護を担う子どもたち～　　13：15～14：45 ２、いま、見つめなおす「ひきこもり」 ～ひきこもり白書２０２１から見えてきたこと～　15：05～16：35 【令和４年１月25日　火曜日】 １、こども食堂と私たちの地域・社会　　9：00～10：35 ２、コロナに負けない！ 健幸都市（ウォーカブルシティ）のまちづくり　　10：50～12：20				

2022年1月度　令和公明クラブ

≪リモート研修会の報告書≫

参加者

幹 事 長　松本　雅祐

報告書

『令和３年度　第３回市町村議会議員特別セミナー』

【開催日時】

１日目；令和４年１月24日（月）１３：１５～１６：３６

２日目；令和４年１月25日（火）　９：００～１２：２０

【会　　場】

深川市役所　東会議室　リモートで受講する

【主 催 者】

公益財団法人　全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所（ＪＩＡＭ）

セミナー受講の様子

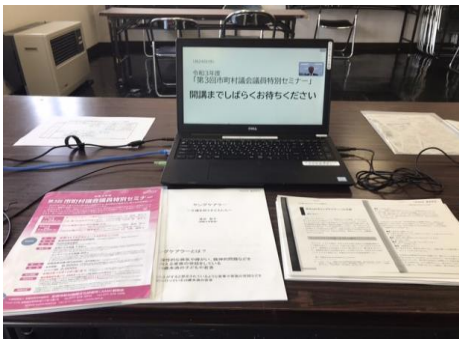
【研修目的】

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められます。

今回のセミナーでは、「福祉」というテーマのもと、各分野で活躍されている講師の方の講演や活動を拝聴し、今後の深川市の未来と議会議員に求められる役割について多角的に考える機会とするため受講しました。

【1 日目】1 月 24 日（月曜日）

【ヤングケアラーの資料】



1 時限目［講　　演］　**ヤングケアラー**

～介護を担う子どもたち～

（１３：１５～　１４：４５　）

講　師　成城大学文学部現在社会学科　澁谷　智子　教授

［内　　容］

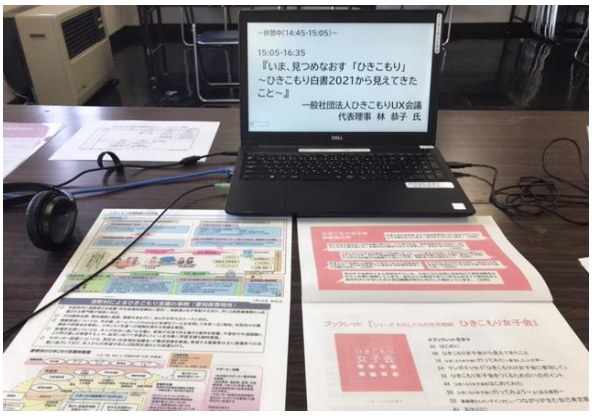
近年、「ヤングケアラー」という言葉がテレビやラジオ、新聞等で取り上げられております。「ヤングケアラー」とは、慢性的な病気や障がい、精神的問題を抱えている家族の世話を日常的に担っている 18 歳未満の若者を指します。

講演では、実際に小学校 3 年生の時に母親が解離性障がいという診断を受け、日常的にお母さんの面倒を見ながら学校に通った方の体験を紹介され、日本の「ヤングケアラー」の実態と課題、また、イギリスで 2014 年に「ヤングケアラーの権利」を含む「子どもと家族に関する法律」が制定されたことが紹介され、少子・高齢化が進んでいる日本において「ヤングケアラー」について社会や地域でしっかり支える体制を構築していくことの重要性を学びました。

2 時限目［講　　演］　**いま、見つめなおす「ひきこもり」**

～ひきこもり白書２０２１から見えてきたこと～（１５：０５～１６：３５）

講　師　一般社団法人　ひきこもり UX 会議　林　恭子　代表理事

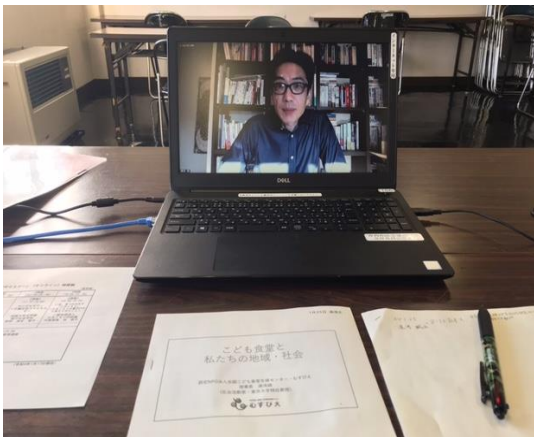


［内　　容］

「ひきこもり」とは、自宅や自室に長期間ひきこもって社会活動に参加できない状態と言われ、特定の精神疾患を有するも、社会生活に対してストレスを強く感じるためなど、様々な要因があります。また、ひきこもりは、「８０５０問題」という社会問題として８０は８０代の親、５０は自立できない事情を抱える５０代の子供を指し、こうした親子が社会から孤立する問題にも通じております。代表理事の林　恭子氏は、自身も中学生の時に「ひきこもり」となり、その後、一人の精神科医との出会いから少しずつ社会復帰できるようになり、この経験を活かし自らの団体を設立し、「ひきこもり」の方との接し方や就労の難しさなど、支援の在り方について学びました。近年では「ひきこもり女子会」を開催し多くの自治体と一緒に取り組んでいます。

【2 日目】1 月 25 日（火曜日）

【研修の様子】



［講　演］**子ども食堂と私たちの地域・社会**

（９：００～１０：３０）15：10

講師：東京大学先端科学技術研究センター

湯浅　誠　特任教授

［内　容］

厚生労働省は、昨年、2018 年の子どもの貧困率を発表し、依然として日本の子どもの約 7 人に 1 人が貧

困状態にあると発表しました。こども食堂とは、生活が困窮している子どもたちに食事の提供を行う活動をしており全国に６０００箇所あるそうです。

【民間企業の支援の取組み】

こども食堂の役割は、子どもの貧困対策のほかに、「高齢者の健康づくり」「孤食対応」「子育て支援虐待予防」「にぎわいづくり地域活性化」など、地域のコミュニティとしての役割を果たす地域の多世代交流の拠点になっており、そうした環境の変化に今では民間の企業（イオン・吉本興業・ファミリーマート・吉野家・ポケモン・スタバ等）もこども食堂の活動に賛同し支援しているそうです。いることを学びました。

「むすびえ」の活動は、全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となる環境を整え、こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できる活動をお聞きしました。

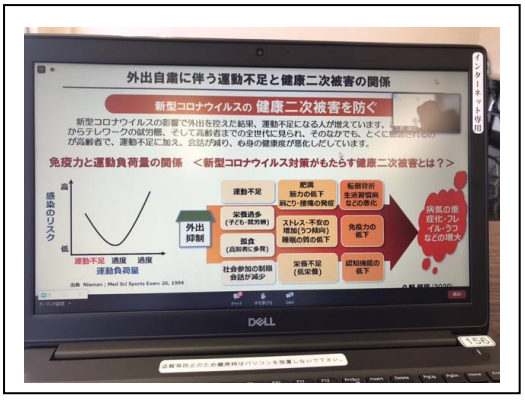
［講　演］コロナに負けない！健幸都市（ウォーカブルシティー）のまちづり

（１０：５０～１２：２０）

講師：筑波大学人間総合科学学術院　久野　譜也　教授

［内　容］

コロナの影響を受けて 2 年が過ぎ、社会経済活動が大きな影響を受けたが、2 次的被害として健康についても影響を受け令和 5・6 年ころには寝たきりの方が増えるといわれており、原因はコロナ禍で「人に会えない」「外出自粛等」などのストレスから認知症が進むためで、防ぐためにはフレイ



ル予防の取り組みが一層重要で、またフランスのまちづくりで少し不便な方が健康になれることを紹介し、自然に歩いて（歩かされる）しまう都市づくりが大切。便利さだけを追求しすぎない生活を共用できる価値観を醸成していくことが重要であると講演されました。

最後に、あなたのまちに８０歳の方が週に１回から３回、出かけられる魅力ある所はありますか？と、まちづくりのヒントをいただきました。

［総評］

私も議会で、今回のテーマであります「ヤングケアラー」について、市内の小中学生の中にも家族やきょうだいの世話をしながら学んでいる「ヤングケアラー」の存在や、支援について、また、深川市も高齢化が進んでいる中で、健康寿命を延ばすためのフレイル予防の取り組みなどについて一般質問を行ってまいりました。

今回のセミナーでは、人口減少や少子高齢化が進み社会環境が大きく変化している現在、当事者や家族、地域が直面する課題を良い方向へ解決するための方策など、最近の活動状況や取り組みについて学びました。

本市は明年、「第６次深川市総合計画」（令和４年度～令和１３年度までの１０年間）を策定します。この計画は、人口が減少し少子高齢化が進んでいる深川市の未来を市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを構築する計画であります。計画策定に向けて、令和公明クラブも様々な視点から計画策定に向け取り組んでまいります。

深川市議会 受 3. 9. 27 付 会務局

別記様式第５号(第４条関係)

令和　３年　９月２７日

深川市議会議長　鶴　岡　恵　司　様

会　派　名　　令和公明クラブ

代表者名　　宮澤　孝司　印

政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使　途	□調査研究費	■研修費	□広報費	□広聴費	□要請・陳情活動費
	□会議費	□資料作成費	□資料購入費	□人件費	□事務所費
実施期間	令和３年７月７日（水）13時～18時・８日（木）10時～16時				
実施場所	早稲田大学大隈記念講堂・大講堂（市役所東会議室でオンライン受講）				
参加者名	宮澤孝司、松本雅祐、山本時雄				
実績額	３０，４４０円（うち交付請求額　３０，４４０円）				
内　容	視察内容 全国地方議会サミット　２０２１ 「改革から変革へ　デジタルで議会が変革する」 全国の議会関係者を対象として、社会の変化やデジタル化など、先進議会の実践から議会事務局やメディアのあり方など、基調講演等や議会セッションなどを行いさまざまな議論が行われるサミットです。 参加に当たっては、全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大し、北海道においても蔓延防止等樹点措置の発令中での開催でありましたのでオンラインでの参加としました。				

2021年7月度　令和公明クラブ
≪全国地方議会サミット2021≫
参加報告書

参加者

会　　長　宮澤　孝司

幹事長　松本　雅祐

事務局長　山本　時雄

「全国地方議会サミット２０２１」

改革から変革へ『デジタルで議会が変革する』

■開催日時

【１日目】令和３年７月７日（水）

13:00～18:00

【２日目】令和３年７月８日（木）

10:00～16:00

■開催会場

早稲田大学大隈記念講堂・大講堂

■参　　加；宮澤孝司会長・松本雅祐幹事長・山本時雄事務局長

全国的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、北海道においてもまん延防止等重点措置の発令が出ており、研修会は会場の東京早稲田大学大隈大講堂で開催されている講演会をリモートで参加しました。リモート会場は、深川市役所の東会議室で受講しました。

全国地方議会サミット 2021

■講　師

北川　正恭氏（早稲田大学名誉教授／元三重県知事）

片山　善博氏（早稲田大学教授／元総務大臣）

平井　卓也氏（デジタル改革担当大臣）

江藤　俊昭氏（大正大学社会共生学部教授）

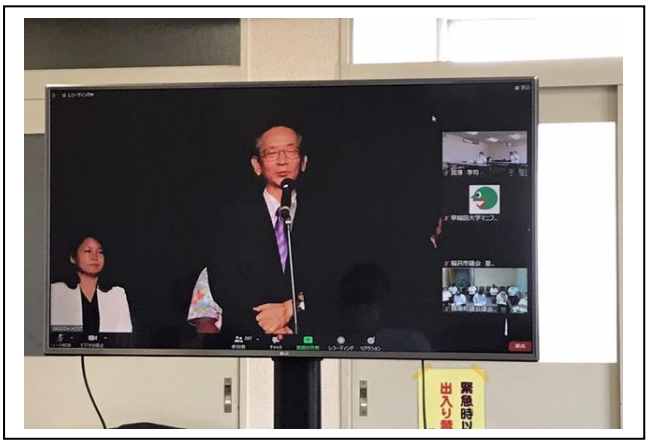
廣瀬　克哉氏（法政大学総長）

《１日目のサミット》

【基調講演】　「チーム議会でデジタル変革を」

【講　　師】　　北川　正恭氏

（早稲田大学名誉教授／元三重県知事）



主催者挨拶は北川正恭氏であります。

【要点】

議会改革の歴史は、「地方から国を変えていく」と 18 年前から改革が始り、当初の議会改革は、主は議員数・議員報酬・政務活動費の削減が主体であった。

その中で、２００６年、北海道の栗山町議会が、初の議会基本条例が制定され、それまでの議会や・議員の活動原則が明確化され、それ以降、議会改革議論が、量的改革ではなく質的改革へと変革している。

改革から変革へ、そのカギとなるのが「ツールはデジタル」であり、デジタル社会の構築と同時に、議会のデジタル化を進めていく必要があり、そのための本日の研修会であります。との挨拶がありました。

【講　　演】「地域におけるＤＸ―自治体ＤＸ-住民接点ＤＸから地域活性ＤＸへ」

【講　　師】松本良平氏（(株）ＮＴＴデータ　企画調整室長）

地域の活性化におけるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、人手のかかっていたサービスを自動化したり作業を効率化したりすることが「デジタル化」で、ＤＸはデジタル技術やデータを駆使して作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるように変革していく取組である。
※ＤＸとは、「デジタルトランスフォーメーション」を略した言葉です。意味は、変化や変革を表します。トランスフォーメーションの「トランス」は英語圏では「Ｘ」と表記することがあるため、「ＤＸ」と略されます。日本語では「デジタル改革」とも訳されます。

【特別講演】「だれひとり取り残さないーデジタル庁の変革ビジョン」

【講　　師】平井卓也氏（デジタル改革担当大臣）

平井卓也デジタル改革担当大臣の趣旨

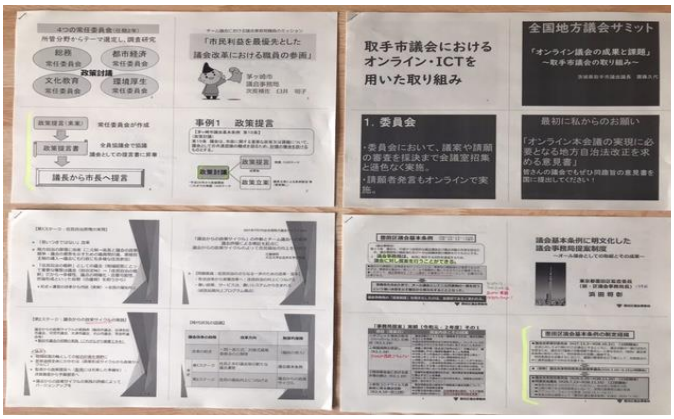
日本社会はデジタル化が進んではいますが、私たち住民にはどこかなじめない物があり、デジタル化の実感がありません。

大臣は、毎年国の予算で、国が 8,000 億円、地方自治体に 5,000 億円、計 1 兆 3,000 億円をデジタル化に計上しているが、デジタル化が進んでいないと言及した。

より、デジタル化の実効性を推進するため、縦割り省庁では改革が進まないこともあり、デジタル庁は首相直結の省庁と位置づけ、本年 9 月「デジタル庁」を開設し、改革していくための理由や背景を説明し、これからの日本のデジタル化を確立し、スマートフォンを活用して市民サービスを受けれる環境を構築し、全ての方が使える・活用できるデジタル社会の構築を目指していくとの展望を語りました。

【議会セッション】　「オンライン議会最前線と議会からのＤＸ」

齋藤久代さん（茨城県取手市議会議長）・鈴木太郎氏（自由民主党横浜市議会議長団団長）・前田将臣氏（大阪府議会議員）・中村　健氏（コーディネーター／早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）



今、地方議会では議員は必ず本会議場にいて議案等を採決する法律があります。しかし、今後、重大な感染症拡大・大規模な災害等の発生、育児・介護のやむを得ない事由により、参集が困難場合において、どのように議会運営をしていくのか、オンライン会議の必要性など、各自治体の取組み事例を拝聴しました。

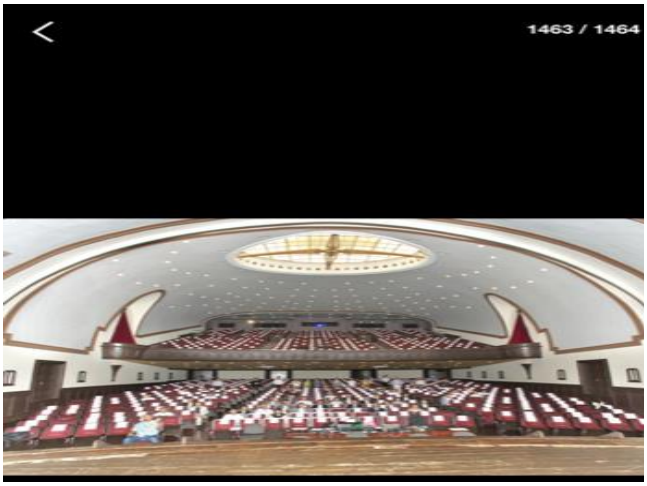
【議会セッション】

「『議会からの政策サイクル』の作動とチーム議会への変革―議会評価による検証を起点にー」

江藤俊昭氏（大正大学社会共生学部教授）・清川雅史氏（会津若松市議会議長）・川上文浩氏（可児市議会議員）・野澤　清氏（日本生産性本部）

議会は多様性でなくてはならない。議会は多くの声を市政に届ける本質が求められます。全国で議会改革が進められ、議会の基本条例が策定され議会運営や住民との関係などが議論さ、議会は議決機関であり決めたことをしっかり市民に説明をすることなど、議員の責任などのディスカッションがありました。会津若松市議会では協働型議会運営、可児市議会では市民福祉向上の４つの議会サイクル、など『政策サイクル』の取組を紹介。

《２日目のサミット》



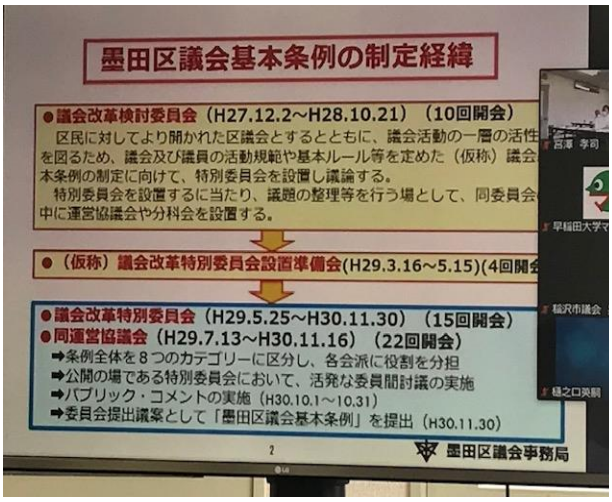
【講　　演】「社会の変革とこれからの地方自治を展望する」

【講　　師】廣瀬克哉氏（法政大学総長）

コロナ禍への対応から見えてきたことは、「危機管理能力の低さ」と「人々の行動変容を促せない政治」という視点で、「特別定額給付金」や「ワクチン接種」など国民全員に一斉に迅速に何かを届ける既存の手段がないことなどを通して、日本の政府（国、自治体）は、国民や住民全体を直接つながっていないと指摘し、デジタル化の必要性を説明した。デジタル化で必要になるのが「マイナンバーカード（本人確認）」の普及であるが、必要性感じられない方も多くデジタル化が進まないなど、地方自治の課題も指摘。デジタルガバメントが進まなかったのはなぜなのか、を講演した。

【議会セッション】

「チーム議会における議会（事務）局職員のミッション」



吉田利宏氏（コーディネーター／元衆議院法制局参事）・清水克

士氏（滋賀県大津市議会　議会局長）・浜田将彰氏（東京都墨田区監査委員・前区議会事務局長）・臼井明子さん（神奈川県茅ヶ崎市議会事務局次長補佐）

チーム議会とは【議員･議会事務局職員･住民】と言われる。議会における議員と議会事務局の関係についての取組が発表されました。
大津市では、議会の政策立案プロセスにおいて、議員との協議を進め、会派を超えての議論を進め積極的に関わっていく
東京都墨田区では、議員が主導の議会において議会事務局提案制度を策定し、議会事務局が積極的に活用して、円滑な議会運営や議会活動の活性化を実現している。
茅ヶ崎市では、市民利益を最優先にした議会改革を進め、議会の常任委員会での所管事務調査

【講　　演】「議会改革調査より　議会ＤＸ・多様な参加の最新トレンド」

【講　　師】　中村　健氏（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）

「新しい議会、未来に向かって進む議会」と題して、経新聞に「２０２５年までに９８％の行政手続きをデジタル化にせよ」（2021.6．１付け）が掲載され、つくば市の県立中学校では生徒会長選挙をインターネットで投票したネット投票をした例など、議会のＤＸ（デジタル改革）も含め改革から変革へと進んでいることを紹介。
「改革」は、今までの既存の組織を活かして変えていくことであり、「変革」は組織自体を変える、手法自体を変えることであります。

【メディアセッション】

「映画『はりぼて』の現場から」

砂沢智史氏（(株）チューリップテレビ　映画『はりぼて』監督）

２０１６年に起きた、富山県富山市の政務活動費を不正に受給した事件を、４年間追ったドキュメント映画を放映（ダイジェスト版）し観賞。
当時閉鎖的であった富山市議会の不可解な議員報酬の増額に端を発し取材した。
この事件を通して、富山市議会の議会改革がはじまり、現在の議会状況をお聞きした。

「社会の変化とメディアからみる地方議会」

千葉茂明氏（コーディネーター／月刊「ガバナンス」編集主幹）・

人羅　格氏（毎日新聞社論説委員）・山下　剛氏（朝日新聞記者）、

杉田　淳氏（ＮＨＫ報道局　選挙プロジェクト　記者）・砂沢智史

氏（(株）チューリップテレビ　映画『はりぼて』監督）

２００６年に北海道栗山町で「議会改革基本条例」が制定され、その後多くの地方議会でも「議会基本条例」が策定し、３割の議会は変わり、４割は変わらなかったと言われております。各マスコミからの地方議会を見た中での意見も含め講演がありました。具体的には、
朝日新聞は、日本全体のリモートワークと地方議会のリモートワークの現状を通して、議会における年齢・法律・意識のそれぞれの壁があり、デジタル化に苦戦している状況を報告。
毎日新聞は、地方議会の変化について以前は、中央から地方と言うことで財源と事業の配分が主軸だったことを紹介して、２０００年地方分権一括法施行に伴う議会から「変化する」うごきと役割の再定義がされたことについて
ＮＨＫ報道選挙プロジェクトはらは、ＮＨＫの全国地方議員のアンケート調査の実施内容とそこから見えてきた問題意識の共有と横の連携について、など講演がありました。

【講　　演】「社会の変革に対応する自治体と議会の役割」

【講　　師】　片山善博氏（早稲田大学教授／元総務大臣）

片山善博氏の要旨

講演では、ポストコロナの地方創生について、管総理がカーボンニュートラルを半分にすると宣言をした脱酸素化の潮流と自治体の取組、デジタル化と自治体の対応、
生産性向上を図る、ポストコロナの地方自治と地方分権について話され、最後にこれからの地方自治は自分たちで考えることが大切である。と結論づけて終わりました。

【宣言・総括】

北川正恭氏（早稲田大学名誉教授／元三重県知事）

【要旨を掲載】

テーマが改革では変革であり、デジタル化も進めていくべきで、改革は日常の努力などで行うことが大切で、変革はもう一歩、過去と断絶して、別れて、ＤＸになることであります。待ったなしの改革を進めていかなくてはならない。

議会が主体者となって、今後、10 年が経つにつれ生産人口が減り、高齢化・少子化のなかで社会貢献していくかは住民の参画でありる。

継続していくのは、執行部は強い、その中で仕事をする。市民の繁栄のために議会はあります。民意を繁栄する役割は議会にある。

政策サイクルを活用して、住民生活にとって政策サイクルを回している会津若松市議会がある。上手にサイクルしている。チーム議会で追認議会ではなく、このサミットを学んだことを活用して、議決機関として活躍してほしい。

この研修会で各地域の取組を通して、変革を心に決めて議会のマニフェストで世の中を変える。地方から国を変えていくんだ、自分たちで創っていくんだ、広げていくという、新たな地域の声を聞くことが大事だと確認できた。

【総　評】

この度の研修会は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい収束しない中で、今後、地方議会での本会議・各委員会の開催について、各議会で「ＤＸの取組み」や「チーム議会の必要性」、「災害時の議会対応」など、様々な視点から市民の皆様の声をしっかりと受け止め市政に届けていくための議会運営について学びました。

深川市議会は、リモート会議やタブレットを活用したＤＸにはまだ取組が進んでおりませんが、今後、有効な手段でありますので引き続き研さんして参ります。

また、市民の生活においてもマイナンバーカードの取得が前提になりますが、ＤＸが進むと、例えば、手元にスマートフォンやタブレット端末があれば、役所に行かなくても 24 時間いつでも、どこででも 1 分で手続きが完了することができ、給付金などは手続きせずに自動的に振り込まれ受けとることがでるようになります。

ただ、ＤＸにはスマートフォン等手続きが苦手な方もおります。ですから、機器を使いこなせるようになるための説明会を開催するなど周知徹底に努め、全ての方がＤＸに取り残されることなく恩恵を受けられる社会を構築して参りたいと考えます。これからも令和公明クラブは、デジタル社会の構築に向け、

しっかり議論し市民の福祉の向上と市政の発展のために、議会本来の役割を果たせるようしっかり活動して参ります。

【研修会の最終日の宣言書】

2021 全国地方議会サミット宣言文 北海道栗山町議会が全国初となる議会基本条例を 2006 年に制定してから今年 15 年を迎える。この間、議会の本来の役割に目覚めた地方議会が従来の議会活動を見直し、新たな技術の活用等も行いながら議会改革を進めてきた。今では、全国の地方議会が政策や政治を競い合う善政競争を巻き起こしながら創造性豊かな議会活動 へと進化している。しかしながら、我々の活動の成果は住民と十分に共有できているとは言い難い。一部の住民とは意見交換等を通じて課題解決に取り組んだ結果、議会の存在意義を認知してくれている一方、未だ多くの住民から「議会はなにをやっているかよくわからない」という声が聞こえるのも事実である。 また、地方自治体は総合計画や地方創生総合戦略で描いた政策に全力で取り組んでいるにもかかわらず人口減 少や地域力の低下に歯止めがかかっていないのも現実だ。 加えて、IT 技術の進化は新型コロナウイルスの影響により一層加速し我々の生活に定着してきている。今後デ ジタル化が進展し住民と議会との関係が大きく変化する事は想像に難くない。 こうした時代背景の中、「予算や事業を実施しているにも関わらず思うような成果が得られていない」ことや 「複雑な社会背景のもと多様な住民ニーズを的確に集約出来ていない」という声が挙がることは議事機関としての責任をあらためて重要視しなければならない。地方議会がこれまで積極的に取り組んできた議会改革は、今、新たな場面転換を迎えているのではないか。 議会改革は議会機能の充実や活性化に留まらず住民福祉の向上に寄与するためにある。そのためには、「思い付き」「場当たり」的な議会活動ではなく活動のゴールを明確にし、戦略を描いて適切に活動していくことが肝要 となり、目指すゴールに向かって政策サイクルを確立・作動させることが議会活動の背骨となる。政策サイクルを動かしていくためには、名実ともに政策立案・課題解決のパートナーとしての議会局（議会事務局）との連携・ 強化が重要となるため議員と職員とが一体となったチーム議会の構築が必須である。また、多様化する住民の価値観や誰一人取り残さないための住民意見の集約を果たすためにはアナログ活動で は限界があり日々進化する IT 技術を積極的に導入し活用したい。これは、緊急時・災害時等への備えにもなり 二元的代表制の一翼を担う地方議会として活動手段を複数整えておくことは多様化社会に応えるだけでなくリ スクマネジメントとしても重要と言える。 以上のことから、これからの「住民福祉の向上を果たす議会」を実現するために以下宣言し実行する。

1．議会の政策サイクルを議会運営上のシステムとして確立を目指すこと。
2．議会局（議会事務局）との連携強化を明示し議会の機能充実を図ること。
3．住民福祉向上のための「チーム議会」を構築すること。
4．オンラインでの常任委員会を開催するための委員会条例改正を進めること。
5．オンラインでの本会議の開催に向けて、法整備を求めるよう国へ働きかけること。

2021 年 7 月 8 日 ローカル・マニフェスト